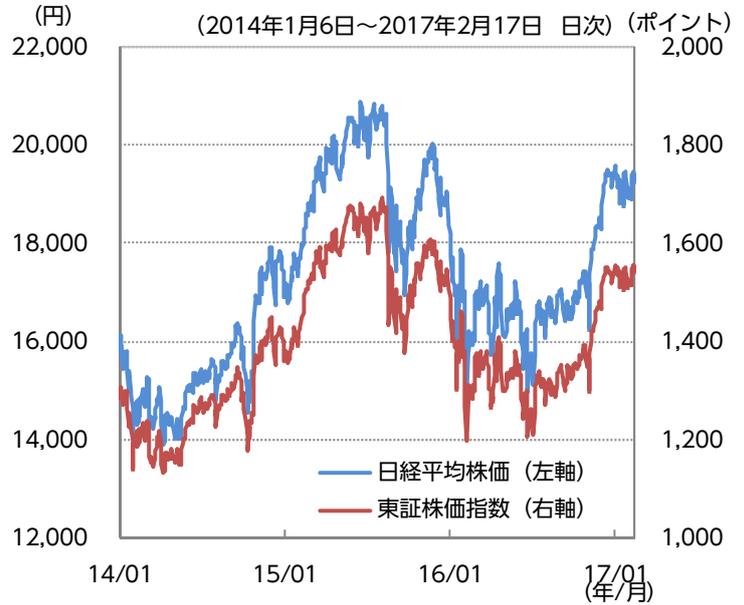




(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

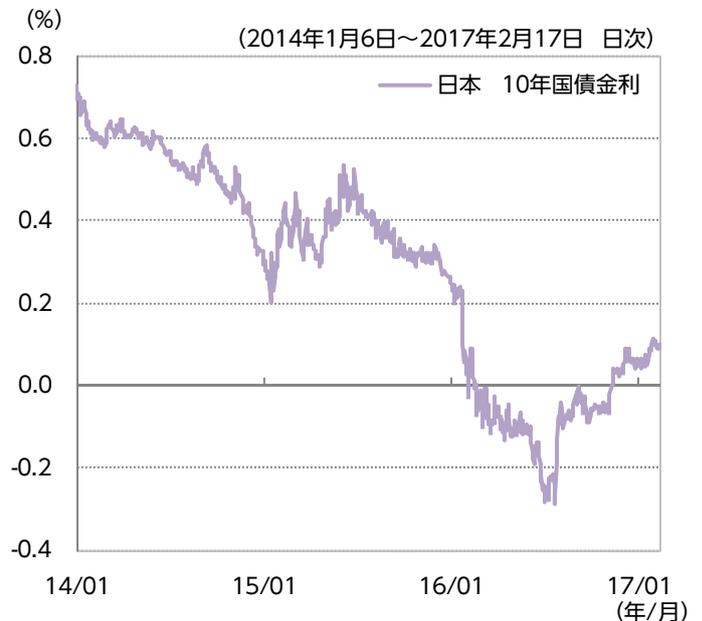
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末の日米首脳会談に目立った不安材料がなかったことから週初は主力株を中心に買い安心感が広がりました。週中以降は、米株式市場や外国為替市場の動向を受けて一進一退の展開となりました。週末は円高の進行により輸出関連株を中心に売られ、一時19,100円台後半と今週の取引時間中の安値を付けました。（週末引け値：19,234.62円）
- 週間では、日経平均株価は0.74%の下落、東証株価指数は0.13%の下落でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、ほぼ横ばいでの推移となりました。週初は、日経平均株価の上昇等で投資家のリスク選好姿勢が強まり、債券の重荷となりました。イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を控えて様子見ムードであったことや、米長期金利の動向を受けて週末まで一進一退の展開となりました。（週末引け値：0.094%）
- 週間では、10年国債金利は0.002%の上昇となりました。



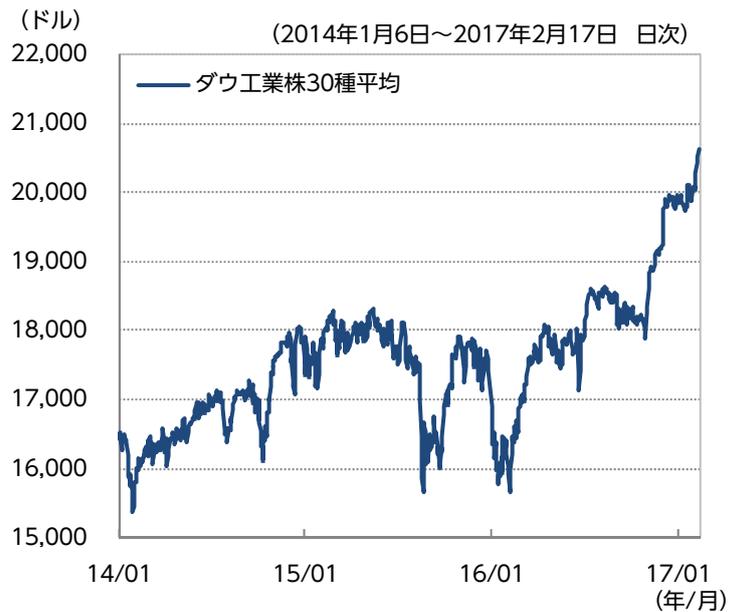
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、連日で史上最高値を更新しました。週初は、堅調な欧州やアジアの株式市場の動きを引き継いで米国株式も上昇しました。14日（火）のイエレンFRB議長の議会証言や堅調な米経済指標を受けて、週末まで7日連続上昇となりました。（週末引け値：20,624.05ドル）
- 週間ではNYダウは1.75%の上昇となりました。

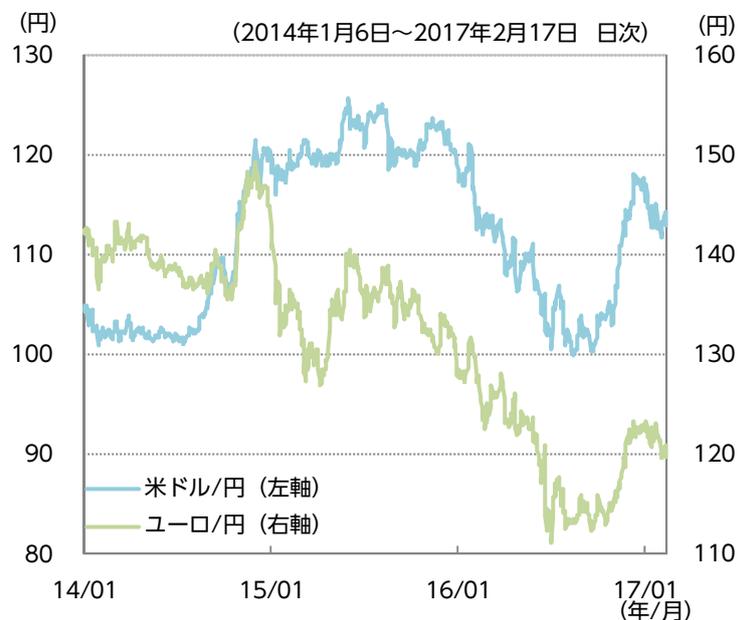


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末の日米首脳会談でトランプ米大統領による円安けん制発言がなかったことなどを背景に円売り優勢でスタートしました。イエレンFRB議長が、14日（火）に早期の利上げに前向きな姿勢を示したことから日米金利差が拡大し、15日（水）は一時約2週間ぶりの円安水準を付けました。週末は、米国の3連休を前に持ち高を調整目的の円買いが先行し、前日比で上昇となりました。（週末引け値：112円80銭～90銭）
- 週間では米ドル/円は0.34%の円高、ユーロ/円は0.56%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。